

県議会だより

2013年3月発行 ■TEL.029-301-1225
■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団
■水戸市笠原町 978-6 茨城県議会民主党控室



m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



info@aoyamayamato.net



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp

私たち民主党茨城県議団は、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。

民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

平成25年度県予算について

平成25年度の県予算は一般会計が1兆784億6,500万円。東日本大震災関連予算が減少したことで対前年度当初比で▲2.6%となりました。その一部を紹介します。

緊急輸送対策強化事業

予算額 108億900万円

復興みちづくりアクションプランに基づく緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備として、橋梁の耐震化、交通阻害箇所の改善、津波対策の代替路整備及び常陸那珂港区の耐震強化岸壁を整備します。

地域医療高度化医師養成確保事業

予算額 3億1,600万円

筑波大学との連携により、被災地域への医師の派遣、若手医師の人材育成、中核的医療機関や医師不足地域内医療機関の教育・研修環境の充実、地域枠学生の定員増と教育設備整備を支援し、医師の確保に努めます。

木質バイオマス利活用促進事業

予算額 3億300万円

森林内に放置されている未利用間伐材を木質バイオマスエネルギーとして利用する取組みに対して、木質チップ製造施設の整備及び間伐材を円滑に収集・運搬するためのログステーション整備を支援します。

消防救急無線デジタル化共同整備等推進事業

予算額 3億円

防災対応力強化のため、21消防本部34市町が共同して行う「消防救急無線のデジタル化及び共同指令センターの共同整備」に対して、消防救急無線基地局及び指令センターのシステム整備を支援します。

医療施設整備事業

予算額 50億6,300万円

日立保健医療圏の医療機関施設耐震化、県北地域の医療機能早期復旧のための機器整備等、東日本大震災で被害の大きかった県北地域の医療機関の施設や設備整備を支援し、医療提供体制の強化を図ります。

下水処理場太陽光発電事業

予算額 7億2,000万円

利根浄化センターに発電規模2,000kWの太陽光発電施設を導入します。温室効果ガスの排出削減(約735t/年削減)を図るとともに、売電収益を下水道維持管理費に充当し、経営の安定化を図ります。

いばらき農産物販売力強化事業

予算額 4,100万円

首都圏のいばらき農産物提供店での茨城フェアの開催、大規模商談会スーパーマーケットトレードショーへの出展支援等、農林水産物等の市場シェアの回復と新たな販路開拓に向けたPR活動を支援します。

安心安全な生活道路整備事業

予算額 38億1,100万円

通学路の緊急合同点検結果を踏まえ、通学路の整備に迅速に取組み、日常生活に密接した道路、通学路への歩道設置(35km)と交通危険箇所等においてガードレール等の設置(76箇所)を実施します。

新規就農総合支援事業

予算額 6億8,600万円

農業を持続的に発展させていくために、国の事業を活用し、就農前(最長2年間)及び経営が不安定な就農直後(最長5年間)の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。

長谷川修平議員が代表質問

3月4日、平成25年第1回定例県議会において、民主党茨城県議会議員団を代表して長谷川修平議員が登壇。橋本知事の5期20年間の総括等について代表質問が行われました。抜粋してご報告申し上げます。

質問者／長谷川修平議員

県北地域の振興について

Q 本県の人口は、昨年一年間で約1万人減少しており、特に県北の市町で人口減少が目立っております。「均衡ある県土の発展」の位置付けでの県北振興策は更なる施策が必要と考えます。県北地域の振興についての取組みの総括と今後の対策を知事にお伺い致します。

A 知事／県北地域の振興は、県政の最重要課題として捉え、幹線道路の整備や企業誘致に積極的に取り組んでまいりました。また、農業改革にも取組み、特産品の販路拡大による儲かる農業を推進してまいりました。バブル崩壊後の景気低迷、財政危機の厳しい環境下にありましたが、県北地域の発展と県民生活の向上に一定の成果を上げてきたと考えます。しかしながら震災や原発事故の影響が色濃く残る等、極めて厳しい状況にあります。引き続き、震災等からの復旧・復興に全力で取組むと共に、交流人口の拡大に努めていくことが重要であります。

政権交代の影響について

Q 自民党政権に代わり公共事業の予算が増加しております。国の公共事業に振り回された結果、県債残高も2兆円規模に達し、知事の任期中に県の借金は約4倍になりました。今回の政権交代が、県の予算編成にどのように影響を及ぼしたのか、知事にお伺い致します。

A 知事／地方交付税が約4,000億円削減されたものの、一般財源総額は前年度と同水準で確保され、引き続き実質地方負担なしで事業に取組める基本的な枠組みは維持されたところです。新政権の下、予算編成のやり直しが必要とされ、県としても国の経済対策に対応し国補公共事業は、対前年度当初予算比148.8%となる大型の予算を編成いたしました。これらの経済対策を行うにあたり、新たに創設される「地域の元気臨時交付金」財源を有効に活用しつつ予算を編成することができたところです。

マニフェストの達成状況と今後の課題

Q 知事のマニフェストの重点政策として、乳幼児医療費助成制度の小学生への拡大や、いばらき観光ブランドの創出・発信等多くの施策が掲げられておりましたが、前回の知事選挙におけるマニフェストの達成状況と今後の課題について知事にお伺い致します。

A 知事／四年間の県政は、震災と原発事故により、極めて大きな影響を受けることとなりましたが、マニフェストに掲げた緊急重点課題は概ね目標を達成している状況にあると考えております。また、これからのいばらきづくりのための3つの重点政策である「住みよいいばらきづくり」「人が輝くいばらきづくり」「元気ないばらきづくり」については、震災や原発事故の影響により、当初計画のとおり推進することができなかった施策も多々ございますが、生活大県づくりに向けて、県政は着実に進んでいると考えております。一方、急激な人口減少や医師の確保等、十分な成果が上がっていない課題についても認識しております。

中小企業支援について

Q 中小企業は、世界経済の減速や国内需要の収縮により、苦境に立たされております。中小企業金融円滑化法が終了することに伴う影響と今後の対応について知事の御所見をお伺い致します。

A 知事／中小企業金融円滑化法の終了にあたり、金融機関に対して貸付条件の変更や円滑な資金供給に努めるよう指導するとともに企業向けの相談窓口を開設したところです。しかし、金融円滑化法終了後の資金繰りに対して不安を抱いている中小企業も多いことから、セーフティネット融資やパワーアップ融資の、借換のための融資枠を確保するところです。さらに事業再生を目的とした「茨城いきいき二号ファンド」を活用する等、様々な取組みを通じて法律の終了に伴う中小企業の不安を払拭するとともに、経営の改善や再建を進めることで地域産業の活性化につなげてまいります。

今後のエネルギー確保について

Q 産業活動の基盤としてエネルギー供給は重要です。原発事故の影響により、エネルギー政策が大きな転換点を迎えている今、国は早急に望ましいエネルギー政策を示し、しっかりとエネルギーを確保する必要があると考えますが、知事の御所見をお伺い致します。

A 知事／我が国の企業の国際競争力の維持や雇用の確保を図るためには、安定的で安価な電力の確保は極めて重要な課題であると考えております。再生可能エネルギーについては、きちんとした計画を作り、段階的に導入を図っていくべきと考えます。また、原子力発電については、安全確保を大前提とした上で、「減原発」というスタンスが、当面は望ましいのではないかと考えております。新しい体制のもとで、本格的な議論を進め、責任あるエネルギー政策の構築を期待しているところであります。

いじめ・体罰問題への首長の関与について

Q いじめや教師からの体罰を苦に自殺した事件では、教育委員会の対応に問題があったと思いますが、大津市長、大阪市長の言動について、どのように考えているか知事の御所見と教育委員会のあり方について、教育委員会委員長の御所見をお伺い致します。

A 知事／両市長の一連の発言は、責任と役割を踏まえた上でのことと受けとめておりますが、市民から見れば首長と教育委員会は一体のものであり、教育現場に混乱が生じないよう連携し、調整を図り、取組んでいくことが何よりも大切であると考えております。

A 教育委員会委員長／今回の問題を契機に教育委員会制度のあり方にまで議論を呼んでいることは、重く受けとめております。県としては、子どもたちのことを第一に考え、いじめや体罰の問題解決に向け努力してまいりますとともに、教育委員は、地域住民や保護者の代表として、その役割を果たしてまいりたいと存じます。

設楽詠美子議員が一般質問

3月8日、平成25年第1回定例県議会において、設楽詠美子議員が登壇。男女共同参画に必要な政策や教育行政について一般質問が行われました。抜粋してご報告申し上げます。

質問者／設楽詠美子議員

男女共同参画に必要な政策について

Q 県の女性審議員比率は31.2%、公務員女性管理職比率は3.2%と低く、また高齢単身女性と母子世帯の貧困率は5割を超える状況です。貧困対策と男女が平等に働き、暮していけるための施策等知事のご所見をお伺い致します。

A **知事**／平成13年度に茨城県男女共同参画推進条例を施行以来、トップセミナーやフォーラムの開催、普及啓発活動等男女共同参画の推進に努めております。県においても管理職への登用候補者が増えていることから今後、確実に拡大していくものと考えます。女性が貧困に陥ることなく、男女が平等に働き暮していける社会をめざしてまいります。

教育行政について－英語教育の充実－

Q 日本の英語力は世界的に低く、163カ国中135位という状況です。国際社会に対応した人材をどのように育成するのか、教育長にお伺い致します。

A **教育長**／「国際化に対応できる教育の推進」を掲げ、様々な取り組みを行っているところです。本年度から、留学の気運を高めるため、留学する高校生の留学経費の支援や留学経験のある講師の高校派遣等を始めております。一方、国際社会で活躍するために、日本人としてのアイデンティティを確立することも重要と考えます。コミュニケーション能力の育成をめざした英語教育を充実させるとともに、国際的な視野を養う国際理解教育を推進することで、国際社会で活躍できる人材を育成してまいります。

県西地域のにぎわいのあるまちづくりについて

Q 県西地域の人口減少は顕著であり、周りの県に流出している状況が考えられます。にぎわいのあるまちづくりを実現するため、どのような取り組みを行っていくのか企画部長にお伺い致します。

A **企画部長事務取扱副知事**／東京に近いことや広大な平坦地を有しており、本県農業を支える重要な地域であることから、儲かる農業、夢のある農業の実現に努めてまいります。また、企業誘致活動に取組むことにより、産業の集積や雇用の創出を図ってまいります。県西地域は幹線道路の整備が進み、広域観光の面でも便利になってまいります。今後とも地元の市や町と密接に連携しながら、県西地域のにぎわいのあるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

齋藤英彰議員が予算特別委員会で質問

3月18日、平成25年第1回定例県議会予算特別委員会において、齋藤英彰議員が質問。県北地域における医療機関の整備支援、児童虐待の防止について質疑が行われました。抜粋してご報告申し上げます。

質問者／齋藤英彰議員

県北地域における地域医療の充実について

Q 東日本大震災で大きな被害を受けた日製日立総合病院の復旧支援状況と、県北地域の地域医療を支える重要な医療機関の代替え支援をどのように取組むのか保健福祉部長にお伺い致します。

A **保健福祉部長**／地域医療再生基金及び地域施設耐震化基金などを活用し、日製日立総合病院では、昨年10月に救命救急センターが完成、今年5月には診療棟が開所予定です。また、北茨城市立総合病院及び秦病院についても、医療施設最新化基金を活用し、建設費の助成を行ってまいります。県としましては、大きな被害を受けた県北の臨海部及び内陸部の医療機関に対して意見を聞きながら、診療に必要な医療機器の修繕・更新等の支援を行い、地域医療の充実を図ってまいります。

問題解決に取組む児童生徒の育成について

Q 社会状況の変化に伴い子ども同士の関係も希薄になり、いじめが起きやすい環境にある。いじめをなくす主体的活動の学校での取組み状況と、その活動を広げるための県の取組みについて教育長にお伺い致します。

A **教育長**／各学校での取組み事例として、学級活動で生徒自身が携帯電話の長所・短所を話し合い、使用心得として纏めたものを文化祭で発表することや、生徒会を中心に、いじめ撲滅キャラクターの制作や、保護者も交えたパネルディスカッション等の運動が展開されています。このような取組み事例を広く伝えるために、広報紙及びホームページ等で紹介することに加え、学校管理職の研修会や各種教員の研修会で取組み事例の紹介と実践を働きかけ、県内に取組みを広げてまいります。

日立港区の復旧と利活用の展開について

Q 茨城港日立港区は深刻な被害を受け、現在も完全復旧には至っておりません。現在の復旧状況と、今後の発展を見据えたインフラ整備とともに、港湾利用促進の方策について土木部長にお伺い致します。

A **土木部長**／日立港区は、13の公共岸壁のうち8の岸壁が利用可能となり、取扱貨物量も着実に回復してきております。今後も港湾利用者との調整を図りながら、引き続き復旧工事を進め、平成25年度内に順次共用を再開してまいります。また北関東自動車道の全線開通という広域交通ネットワークの強化を踏まえ、日立港区の自動車輸出入拠点としての役割が一層高まるものと考えます。今後とも、企業活動を支援するためのインフラ整備を着実に進め、港湾機能の強化と利用促進を図ってまいります。

常任委員会の質疑応答

茨城県議会には現在、6つの委員会があります。各委員会の質疑応答を、一部抜粋して報告致します。



農林水産委員会

青山 大人 委員

質問内容 「農業排水再生プロジェクト事業」「食と農のチャレンジ事業」等について

Q 「農業排水再生プロジェクト事業」のこれまでの実績と効果は？
 A 平成20年から24年の5年間で43箇所の循環かんがい施設を整備し、全窒素で11.4t、全リンで1.74tが削減された。Q 「食と農のチャレンジ事業」の要望額が予算を上回る場合、どのように対応するのか？
 A 予算の範囲内で事業主体と調整しながら対応していく。新たな事業にチャレンジする時に活用頂き、軌道に乗ったものについては他の補助事業を活用するよう誘導していく。



保健福祉委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 地域医療再生計画の取組状況、ロボットスーツ治験事業、生活保護費引き下げ等について

Q 地域医療再生計画の取組状況は？
 A 今年度予算は、日立総合病院の建替復旧など各種整備を進めていく。平成25年度末で第一次計画は92%、第二次計画は95%が執行できる予定である。Q 待機児童対策についての成果と今後の対応は？
 A 総額154億円が国から交付され、保育所の整備等に平成21年度から23年度の3年間で「60箇所・1,824人の定員増」の整備を図った。今後とも待機児童の解消に努めていく。



文教警察委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 特別支援学校の周辺環境整備、デュアルシステムの拡充等について

Q 常陸太田市に新設する特別支援学校について、周辺道路は通学・通勤での道路幅が狭くないか？
 A 周辺道路が狭隘であり、地元中学生の登校と教師の通勤時間が重なることから道路の拡幅整備を要請していく。Q デュアルシステムを導入し10年経過したが取組み状況と効果は？
 A 夏休み等に集中して行うよう規定を変えた。商業科での実施が増えており、徐々に就職にも結びついている。また、生徒の人的な成長に効果が見られる。



総務企画委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 県債残高増加への対策、県西地域の振興、企画研究費の使途等について

Q 平成28年度まで県債残高が増加傾向だが減らす策はあるか？
 A 臨時財政対策債の増加が主要因である。抑制は困難であるが、公共投資の重点化等に努め、発行抑制に努めていく。Q 企画研究費では、どのような調査等を行っているのか？
 A 次期県計画の策定に向け、先進事例調査、政策課題についての研修会、委託による専門分野の研究を柱に取組んでいる。また、本県で初めて県民の幸福度研究に取組む。



土木企業委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 県の耐震改修促進計画の概要、港湾事務所の浸水対策や耐震対策等について

Q 住宅の耐震化の進捗及び耐震化促進の取組み状況は？
 A 平成22年の推計値で77.2%である。市町村に対して「耐震化の周知活動」「助成制度の拡充」を働きかけ、目標達成に向け努めていく。Q 港湾事務所の浸水対策、耐震対策は？
 A 浸水深が2mを超える予想もあり、浸水を防ぐことは難しいが、影響をできる限り少なくする工夫を考えていく。また、建設年次が古い2事務所については、平成25年度に耐震診断調査を実施する予定である。

防災環境商工委員会の審議状況

第1号議案 平成25年度茨城県一般会計予算等、予算関係議案7件、予算外議案2件については、審査の結果その内容を適切と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、第2号「家族従業者の人権保障のため所得税法56条の廃止をもとめる意見書採択についての請願」については、願意不相当と認め、不採択と決定した次第です。本委員会の今年の重点審査として、生活環境部では「地域活動団体等との連携・協働による地域づくり運動の促進」、商工労働部では「地域商業の活性化」をテーマとして審査を進めてまいります。

第2回定例県議会の日程

6月5日(水)～18日(火)